

ベラルーシ公開情報とりまとめ

(8月25日～8月31日)

2018年9月5日
在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- ウクライナが CIS 本部付属の自国代表部を閉鎖(8月28日)
- フィンランドの友好議員連盟の訪問(8月29日～9月1日)
- ルカシェンコ大統領が財務大臣とエネルギー大臣を任命(8月31日)

内政・外交

【ルカシェンコ大統領動静】

●国営「ベラルーシ第1チャンネル」のインタビュー

8月25日、ルカシェンコ大統領は国営「ベラルーシ第1チャンネル」の単独インタビューに応じた。

・8月22日に露ソチで行われたロシアとの首脳会談の席上、プーチン露大統領から、近いうちに両国政府閣僚も同席させた拡大形式での首脳会談実施の提案があった。

・ベラルーシにとってロシアがそうであるように、ロシアにとってもベラルーシは守護天使である。たとえ誰かが気に入らないとしても、ベラルーシ、ロシア、ウクライナは同じ出自を持つ親しい民族同士であることは否定しようがない。

・欧米の対露制裁でベラルーシが得をしているという批判は全く馬鹿げている。最近の対露制裁によるロシア・ルーブル下落を受け、ベラルーシは為替変動によって30億ドルもの損失を被った。ベラルーシにとってロシアは主要貿易相手国であることから、ロシア経済が好調であれば輸出が伸びる。

・ロシアに求めることはただ一つ。両国が合意して署名した文書を履行すること。ベラルーシ産食料品のロシアへの持ち込みが制限され、ユーラシア経済同盟(EAEU)での合意事項に対する違反が生じているが、その理由につきロシア当局に尋ねたい。

・露財務省内には、ベラルーシがロシア産原

油を大量に輸入してロシア国庫に打撃を与えているとの批判があるが、両国による合意文書への署名を経た上でのことである。ベラルーシ企業によるロシア産石油製品の調達に対する批判もあるが、きちんと代金を支払っている。

(8月25日付大統領公式サイト, 28日付「ソヴェツカヤ・ベラルーシ」紙)

●大臣人事

8月31日、ルカシェンコ大統領は新たな財務大臣としてエルモロヴィチ同省第一次官を、新たなエネルギー大臣としてカランケヴィチ同省第一次官をそれぞれ任命した。

(8月31日付大統領サイト)

【外交】

●保健・食品安全担当欧州委員の訪問

8月27日、外務省クラフチェンコ次官はベラルーシ訪問中の欧州委員会アンドリュカイティス委員(保健・食品安全担当)と会談した。ベラルーシ側からは農業食糧省スミリギニ次官、保健省ジュコヴァ次官も同席した。席上、衛生・検疫分野での協力やベラルーシ製品の欧州市場へのアクセス拡大等につき協議され、相互に関心のある分野での連携拡大に向けた取り組みを続けることで双方は合意した。

(8月27日付外務省公式サイト)

●ウクライナが CIS 本部付属の自国代表部を閉鎖

8月28日、独立国家共同体(CIS)執行委員会レベジェフ執行書記は、8月にウクライナがCIS付属の自国代表部を閉鎖したことは残念であるとした上で、CISとウクライナとの接触は在ベラルーシ・ウクライナ大使館の対CIS連絡担当官を通じて維持されている旨述べた。

また同執行書記は、本年11月にアスタナで開催予定のCIS首相会合に関し、ウクライナはCISを脱退しておらず、法的には依然として加盟国であることから、ウクライナを含む全ての加盟国に招待状と関連文書を送付される旨述べた。

(8月28日付国営ベルタ通信)

●駐日ベラルーシ大使の宮城県訪問

8月28日、イエシン駐日ベラルーシ大使は宮城県を訪問した。河端副知事との会談では、宮城県とミンスク州の関係構築の他、青少年交流に関する両国の団体同士での交流の現状と見通しにつき話し合われた。仙台市の郡市長との会談では、仙台市とミンスク市の姉妹都市関係進展に向けた取り組みを共同で進めることや日本国内でのベラルーシ企業の製品のプレゼンテーション実施につき合意がなされた。松島市幹部との会談では、今後の協力分野としてグループ観光客の相互訪問の可能性等が話し合われた。

(8月28日付国営ベルタ通信)

●原子力分野でのラトビアとの政府間協定の承認

8月29日付閣僚会議決定第624号により、原子力事故に関する適時適切な通報並びに原子力安全及び放射線防護の分野における情報交換及び協力に関するベラルーシ政府とラトビア政府の間の協定が承認された。同協定は本年2月7日にミンスクで署名された。(8月30日付閣僚会議公式サイト、国営ベル

タ通信)

●フィンランドの友好議員連盟の訪問

8月29日から9月1日にかけて、フィンランド国会の対ベラルーシ友好議員連盟リュドマン会長一行がベラルーシを訪問した。

共和国院(上院)での会談

8月30日、一行は共和国院ミヤスニコヴィチ議長と会談した。同議長は両国の議会間交流の活性化、両国間の法的基盤をより完全なものにするために現状を分析するよう提案した。リュドマン議員は、両国関係が良好かつプラグマティックな基盤の上に築かれており、政治的交流は十分に活発であり、中小企業を中心に相互貿易も活発に伸びている旨述べた。

同日、一行はベラルーシ側の友好議員連盟と会談した。会談後、共和国院国際関係・国家安全保障常任委員会ラフマーノフ委員長は、様々な高度技術を有するフィンランド企業によるベラルーシ進出が増えることを期待する旨述べた。

外務省での会談

同日、一行は外務省クラフチェンコ次官と会談し、二国間協力や国際機関における連携にかかる当面の問題につき協議した。席上、国際的な安全と安定を強化することを目的とした欧州地域における両国の連携や、欧州連合(EU)やユーラシア経済同盟(EAEU)を含む各種の地域統合機構間の対話構築につき特に議論された。

野党勢力との会談

同日、一行は野党勢力と会談し、ベラルーシ側から国民戦線党コストゥセフ党首、統一市民党ポリャコフ党首、社会民主党(グラマダ)ボリソフ党首、「自由のために」運動グバレヴィチ代表、キリスト教民主党結党委員会ルィマシェフスキー共同代表、「真実を語れ」コロトケヴィチ、ドミトリエフ両共同代表の他、統一市民党カノパツカヤ代表者院(下院)議員が出席した。席上、政治・経済・軍事等の

問題につき意見交換が行われた他、ベラルーシ当局による非政府系メディアや非政府系労働組合に対する弾圧、自由な選挙の実施、政治対話や社会機構の発展等につき協議された。

天然資源・環境保護省での会談

8月31日、一行は天然資源・環境保護省フドイク大臣と会談し、環境保護分野における両国の連携の現状と見通しにつき協議した。席上、ノーザン・ディメンション環境パートナーシップ(NDEP)、バルト海環境保護委員会(HELCOM)、バルト都市連合環境保護委員会等の国際プロジェクトを通じた環境保護分野で両国間の協力がなされていることにつき、高く評価された。また、バルト海地域の一連の環境問題の解決や環境保護関連の先進技術のベラルーシへの導入を目的とする両国関連省庁間の協力の進展についても取り上げられた。さらに、原子力の安全な利用についても特に話題となり、原子力は適正に使用した場合、環境に良く、安価なクリーンエネルギーであることで両国は一致した。

(8月30日、31日付国営ベルタ通信、ベラパン通信、外務省公式サイト、天然資源・環境保護省公式サイト)

【治安・軍事】

●ロシアでの国際軍事展示会「アルミヤ 2018」の開催

8月21日から26日にかけて、モスクワ郊外で国際軍事展示会「アルミヤ 2018」が開催され、ベラルーシからラフコフ国防大臣を団長とする軍一行が参加した。会期中、ロシアのメーカー「アルマズ・アンテイ」と「ソプカ」レーダーシステムの納入契約が締結された他、狙撃銃の納入、戦車やヘリコプターの近代化改修等についても交渉が行われた。また、ベラルーシ国家軍需産業委員会傘下の防衛企業20社が出展し、ベラルーシブースにはショイグ露国防大臣の他、ブルキナファソやアラブ首長国連邦(UAE)等の国防大臣が視察に訪

れた。

(8月21日～23日付国防省、国家軍需産業委員会公式サイト)

●ベラルーシ・ロシア安全保障問題諮問会議の開催

8月29日、ベラルーシ国家安全保障会議のザシ国家書記とロシア国家安全保障会議のパトルシェフ書記はモスクワ州内で開催中の両国安全保障問題諮問会議にて会談した。席上、両国の国家安全保障会議、特務機関、治安機関、国防省等の機関同士での協力の問題が協議された他、国際テロ対策、両国の防衛能力強化に向けた軍事・軍事技術協力の深化といった問題が取り上げられた。また、2019年にベラルーシで第2回欧州協議会が開催予定であることを踏まえ、大規模スポーツ行事開催時の安全の確保に関する連携や知見の共有についても話題となった。

(8月30日付ベラパン通信)

【経済】

【国内経済】

●閣僚会議会合の開催

8月28日、閣僚会議会合が開催された。席上、ルマス首相は、政府として2019年の目標値を修正する旨発言。新目標値は2019年の平均油価65ドルという想定で設定される予定。また同首相は、財政均衡の維持を継続するとともに、公務員の給与や年金額の引き上げという課題の達成にあたり、国家機関の人員削減の可能性も否定しない旨述べた。

(8月28日付閣僚会議公式サイト、ベラパン通信、国営ベルタ通信)

●2019年の通貨・金融政策

8月28日、国立銀行(中央銀行)カレチツ副総裁は記者団に対し、2019年も対外的な衝撃に備えるために柔軟な為替政策を維持する旨述べた。また同副総裁は、インフレ率を年5%に抑えること、政策金利引き下げの継続、

金・外貨準備高の増加，金融・銀行部門の発展も来年の目標である旨述べた。さらに同副総裁は，借り換え及び他の歳入を活用し，2019 年も対外債務の適切な支払いと償還を予定している旨述べた。

(8 月 28 日付国営ベルタ通信)

【対外経済】

●独「デュイスブルク港」一行が産業特区「巨石」を訪問

「産業特区開発公社」の株主であるドイツ企業「デュイスブルク港」のシュターク社長は，8 月，同公社の株主総会に出席し，同じ週に 20 社以上のパートナー企業の代表者を連れて産業特区「巨石」を再訪した。同社長は同行者に対し，同特区の開発状況や同特区で実施予定のプロジェクトにつき述べた。一行はベラルーシ滞在中，「ベラルーシ鉄道」やその他の国家機関，ベラルーシ企業との面談を行った。

(8 月 30 日付産業特区「巨石」公式サイト)

【統計・その他】

●2035 年までの持続的な開発に向けた評価とリスク

8 月 31 日，政府系機関「2035 年までの持続的な発展に関する国立戦略センター」は，2035 年までの持続的な開発に向けた評価とリスクにつき発表した。

達成事項

- ・経済規模が拡大したこと
- ・2000 年から 2017 年にかけて，平均寿命が 2000 年の 69 歳から 2017 年には 74.4 歳に伸びたこと
- ・就労者人口に占める高等ないし中等専門教育修了者の割合が 2000 年の 41.2%から 2017 年には 55.3%に増えたこと

リスク

- ・2017 年に合計特殊出生率が前年の 1.7 から 1.5 に下がったことや，出生数に対する死亡数の比が前年の 1 から 1.2 に増えていること

・就労可能人口 1000 人あたりの高齢者の人口が 2017 年の 442 人から 2030 年には 476 人に増加する見込みであること

・2016 年の労働生産性が，欧州連合 (EU) 平均の 6 分の 1 以下であること

・2015 年から 2018 年にかけて，世界イノベーションランキングで一定して順位が下がっていること

(8 月 31 日付ベラパン通信)

(了)